

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用について

国において増額・強化された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用に向け、次のとおり、新たな事業の実施及び検討を行う。

1 区交付額

- (1) 低所得世帯支援枠（物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減） 483,597千円
 (2) 推奨事業メニュー（物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援） 312,664千円

2 低所得世帯支援枠の活用

住民税非課税世帯に対する臨時給付金の給付事業を実施する。

3 推奨事業メニューの活用

- (1) 住民税非課税世帯に対する臨時給付金の給付事業を拡充する。

（家計急変世帯、均等割課税世帯へ対象を拡大）

- (2) 次の事業一覧に掲げる事業を検討する。

【事業一覧】

・新たに原油・物価高騰対策として実施を検討する事業

1	医療機関への物価高騰対応
2	公衆浴場のガス代補助（上半期）（拡充）
3	安全・安心まちづくり推進地区防犯カメラの電気代補助（年間）（拡充）
4	商店会装飾灯等電力費補助（年間）（拡充）
5	既存住宅の断熱窓の補助（拡充）

・当初予算における原油・物価高騰対策事業

1	山村体験宿泊施設事業経費	8	子育て支援施設物価高騰対応事業（上半期）
2	中小企業の企業力向上支援事業	9	保育園運営費（給食賄費）（上半期）
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助	10	保育施設等給食費物価高騰対応事業（上半期）
4	原油価格・物価高騰対応等支援事業（区内店舗支援事業）	11	保育施設等光熱水費高騰対応事業（上半期）
5	原油価格・物価高騰対応等支援事業（経営相談支援事業）	12	学校給食費物価高騰対応事業（上半期）
6	障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業（上半期）	13	民間学童クラブ事業者物価高騰対応事業（上半期）
7	介護保険サービス事業者物価高騰対応事業（上半期）		